

平成 26 年度第 2 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会 議事要旨

1. 日 時： 平成 27 年 3 月 19 日（木） 10:00～12:00
2. 場 所： 国立情報学研究所 12 階 会議室 1208
3. 出席者：

（委員）

逸村委員（筑波大学）、森委員（京都大学）、土屋委員（大学評価・学位授与機構）、倉田委員（慶應義塾大学）、関川委員（東京大学）、関委員（慶應義塾大学）、林委員（科学技術・学術政策研究所）、安達委員、尾城委員（国立情報学研究所）

（陪席）

窪田係員（文部科学省）、小陳室長、吉田係長、前田係長（国立情報学研究所）

（事務局）

相原課長、高橋副課長、馬場係長（国立情報学研究所）

4. 議事：

（1）前回議事要旨（案）について

高橋副課長から、資料 1 に基づき説明後、内容の確認を依頼し、修正案が後日了承された。

（2）平成 26 年度 SPARC Japan 事業の実施報告について【報告】

高橋副課長から、資料 2 に基づき平成 26 年度第 1 回運営委員会の資料から追加した事項について報告があった。

（3）平成 27 年度 SPARC Japan 事業の活動計画について【審議】

高橋副課長から資料 3 に基づき説明後、下記意見交換を行った。

➤ SPARC Japan セミナーについて

- ・原案には賛成だが、テーマが細かく指定されている点が気になる。企画 WG には情報提供として委員会のレベルでこのような議論があったことを伝え、詳細は WG に考えてもらうのがよい。
- ・平成 27 年度は OA を取り巻く状況の変化が予測されるため、それに対しても適切に対応する。後は自由に組み合わせていくイメージで、企画 WG に依頼する。

➤ GRC meeting について

- ・5 月の後半に Funding Agency の国際組織のミーティングがあり、そのうち 30 分を OA の議論に使う。これについては JST が担当する。

➤ 海外動向調査 Berlin12 について

- ・この会議は 2 年前には英国のミレット大臣が OA の推進について演説をし、Max Planck の所長が演説するなど、ヨーロッパ各国の政府高官が OA について議論するような会議である。日本にも参加依頼が来ているが、JST、JSPS、日本学術会議等が OA に関

する日本のポリシーについて発言することが期待されているため、現地で対等に話し合う必要がある。

- ・内閣府の「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」の報告書が 3 月中にまとまる予定であり、そのサマリーを伝えても良い。
- ・国際的な連携活動については課題が多いが、日本の大学図書館全体としての対応が出来るように支援していく。

(4) SPARC Japan の今後の活動方針（意見シートのまとめ）について【審議】

尾城委員より参考資料 2、3 に基づき話題提供①、安達委員長より参考資料 4 に基づき話題提供②があり、下記の意見交換を行った。その後（資料 4）の各委員からの意見シート③に基づき、意見交換を行った。

①OA を巡る政策的な動向について

- SPARC Japan の以前からの活動、学協会の出版支援とはどう繋がっていくのか。
 - ・参考資料 2 にはゴールド OA（APC 補助、OA 出版支援）も政策的なインプリケーションとしては書かれている。研究成果をオープンにしたいとき、積極的に OA で出版することによって持続可能性を担保する。内閣府、政府として方針とマップが描けていることに意味がある。
 - ・今回は内閣府が OA について国としての基本的な考え方を示し、それが各省庁で概ね了解として進んでおり、次期の科学技術基本政策の中に盛り込まれていくことになる。文部科学省では科研費、国立大学の運営費交付金で行った研究についても OA 化するという流れになっていく。重要な点はオープンとクローズの戦略的な切り分けで、原則オープンという立場に立ちつつ、知財や、特許がらみについては、機関毎の対応が求められることになる。
- この動きは京都大学の OA ポリシー策定に繋がっているのか。
 - ・直接的関連はない。京都大学はもう少し前から準備をしており、現在、学内で最終的な承認を取っている。原則公開で原則から外れる場合も当然想定されている。あくまでも原則は公開でオプトアウトできる。はからずも内閣府が今取りまとめている内容と考え方が一致している。
- ポリシーマップの研究成果利活用ガイドラインとは？
 - ・主旨は、公的研究資金を得た研究成果の利活用の最大化、効率化である。新しいパラダイムとしてオープンにすることでイノベーションが生まれる方を成長として捉えていくという考え方である。最初はあらゆる研究データの原則公開から始まったが、まずは論文のデータを対象としている。
- 公的研究資金による研究者に対して義務を周知するための計画が、具体的にどう進むのか。具体的に計画を実行するための運用経費等の確保とセットになっていないと、昨今の状況では非常に厳しい。

- ・文部科学省は学術情報委員会で取り上げており、議論を進めると思われる。
- ・JSPS は今回の動きに呼応する形で動いており、グリーン OA 化で周知して構わないという方向になっている。
- データの権利処理の必要性が有るのではないか。
 - ・論文の根拠となったデータに関しては著者の権限でやればよいのか？大手の学会誌だと、場合によっては査読の時にデータを出させる分野もある。
 - ・出版社側はデータジャーナルという形で出版社の権利の拠り所を作っていこうとしているとみることも可能である。今は少なくとも **copyright transfer form** に書く時に、データに関する移譲権限は無く、著者が機関リポジトリに載せることを止められる根拠はないので、機関リポジトリへの登録を進めていく方法はある。
- オープンサイエンスに関する検討会は極めて理念先行型である。機関リポジトリのデータ公開の権利関係など、各機関の裁量に委ねられている。
 - ・JSPS では科研費の成果報告書に書く論文リストに掲載する論文は、OA を推奨することになる。科研費で OA を推奨するのはインパクトがあり、混乱の発生が予想される。
 - ・本来であれば権利関係等も示す必要があるが、コミュニティー毎の作法があるので各コミュニティーに最適な形で進めた中からポリシーとしての最適化、最大公約的集積をし、次の戦略に繋げると思われる。
 - ・具体的な実施については国際的な調整が不可欠であり、欧米の方針と日本での実践が整合していないと論文発表、データに紐づいた論文発表に支障が生じる。その辺の調整は極めて重要で、SPARC Japan、大学図書館がどう機能するのか、真価が問われる。

②科研費によるオープンアクセス論文出版助成プログラムの提案

- 研究者が直接経費で払ったものが間接経費で戻ってくるのか。
 - ・間接経費は使途が自由であり、大学に裁量を残し、機関ごとの自立性を確保することができる。例えば若手研究者への APC の補助、統計を取るための図書館の人件費、機関リポジトリでデータ整備に充てる等、様々な形で OA 化の推進に繋げることが可能である。ドイツやイギリスでは APC を助成しており、JSPS など研究助成機関がどのように APC を助成するかが、日本の施策のポイントである。
- ・日本全体の購読費は 200 億円～300 億円であることは捕捉されているが、すでに約 10% を占めるゴールド OA の APC の総額は捕捉されていない。今後、学術研究経費のかなりを占めることが予想されるため、大学の中でいくら APC を支出しているかを把握することが重要である。大学の中で会計担当、あるいは図書館が担当すれば、機関内で全ての研究成果の発表状況と発表に係るコストを一元的に集約することになる。具体的な課題としては科研費以外で APC を払っている場合や、教授が複数の機関に所属する場合などがあり、複数の大学の誰が払っているのかを細かく捕捉する必要がある。
- ・理論的には日本の学会が雑誌をゴールド OA にして、その雑誌の投稿について APC を

負担すれば、日本の学会をエンカレッジすることにもなる。

- 日本の学会誌といっても **editorial board** は日本だが、出版社は外国という場合もあり、曖昧である。日本の学会だけをエンカレッジするのは大変無理がある。
- APC の総額を把握することで、出版業界の実態もわかり、改めて交渉の余地が出る。今後世界中が OA 化を推進する中で、トータルのコストが増えていくのは問題となる。OA 推進のためのコスト負担について検討する必要がある。
- モデルが作れるか、財源をどうするのか等問題はあるが、大学なり研究者に還元するような仕組みを作っておく必要がある。
- JSPS の対応にもよるが、適切なタイミングで、大学図書館の各協会等から助成に関する要望書を提出することも重要ではないか。

③ (資料 4) 意見シートに基づく意見交換

- セミナーについては、必要なトピックを継続的に開催し、記録を公開し、後からでも調べられるのは重要な成果である。10 年超の活動のため、移り変わりがよくわかる点は興味深い。現場の図書館側からすると、参加して、きちんと情報を咀嚼し、持ち帰り次の展開に活かす必要がある。
- 国際的な協調について
 - ARL (研究図書館協会) の SPARC US と SPARC Europe との繋がりがあり、日本が SPARC Japan の活動を止めることは望ましくない。米国の SPARC の活動はほとんどロビー活動であり、OA を推進するための制度を作るために議会にアプローチし、出版社側からのロビー活動に対抗している。ヨーロッパは全体として各国が OA を進めており、その中で啓蒙活動を行っている。
 - 日本の大学図書館と外国の図書館等、国際組織との連携を発展させることは大きな意味を持つが、具体的な成果を示したほうがよい。例えば arXiv に対して日本の研究大学は組織的に協力しており、ORCID についても研究者 ID を使っていくことが、オープンサイエンスの中でも重要なことになる。そのようなきっかけを作っていく活動になれば良い。国際的な活動は時々出て行き、一緒に仕事をするなどしないと維持できないもので、そこを繋いでいく必要がある。
 - 大学図書館員はそのような仕事が大変やりにくい状況がある。大学図書館の各協会等組織的な形でサポートがあるとありがたい。
 - arXiv、SCOAP³、ORCID の活動を NII が繋げている話はあまり知られていない。その辺を大きな柱として訴えた方がよい。
 - NII が SCOAP³、arXiv の活動を支援している意義は非常に大きい。大学図書館だけでなく、様々なステークホルダーに働きかけて、SPARC Japan がある種の核になる活動をして欲しい。

- オープンサイエンスについて
 - ・ OA 推進のために、大学図書館がそこにどう関われるのかという話と、OA の対象が論文と論文プラスデータへと移り変わっているということを、柱として明確に出した方が良い。
 - ・ SPARC Japan は、以前は学会誌の OA 化が前面に出ていた印象が非常にあるが、各期によってそれぞれの柱で目的とする方向があってよい。
 - ・ 内閣府の議論が多方面に影響を与えており、これまで OA やオープンサイエンスに興味がなかった人が興味を寄せるようになった。SPARC の 10 年間の活動を前向きに捉え、他のステークホルダーも含めて OA を推進するという方向性で発展的に活動するのが良い。
 - ・ 時期に合わせてできる事をやっていく。本日の議論で何度もオープンサイエンスの話題が出ているが、これから様々な影響を与えることが予測され、重要なファクターとして活動に位置づけていく。
- 最後に安達委員長から以下の通りまとめがあった。
 - ・ 関係機関と協調し、引き続き本事業に取り組んでいく。
 - ・ 委員の皆様のご意見を踏まえると、第 5 期ではオープンサイエンス、研究データまで幅を広げる方向性となる。
 - ・ 文部科学省学術情報委員会の課題設定などに影響されながら、現場で実際に業務を担う人たちに適切に情報を提供し、問題点を議論し、対処していくような場の提供をすすめる方向で進めていく。
 - ・ 次期も進めていくという了解が得られたため、いただいたご意見、本日の議論も踏まえた方向性をまとめ、事務局にて第 5 期のより具体的な方針案を作成する。

(5) その他

- 林委員から、Data Citation のリテラシーワークショップ開催時のプラットフォームとして SPARC Japan と協働したい要望が出ている。詳細については今後要相談であるが、SPARC Japan としての対応をお願いしたいという意見があった。
- 野崎委員、関川委員、関委員が今年度で委員を退任することとなった。